

4 月度の市場動向について

販売用資料

2023.5.8

長期投資家の皆さまへ

米シリコンバレー銀行の破綻をきっかけに、米国内では地銀からの資金流出が続き、銀行の資金供給収縮につながって、実体景気を冷やす方向に作用し始めています。個人消費はまだ底堅くインフレ鈍化を妨げていますが、銀行の融資圧縮が利上げと同様に経済活動を衰えさせる方向に作用するとの思惑から、米当局の更なる金融引き締め観測が後退して長期金利も安定していることで、5月の株式市場はリバウンドムードを持続させながら推移しました。

米国では利上げが5月で打ち止めとの市場コンセンサスがありますが、インフレがしぶとく続く中で米企業業績の成長率低下がこれから顕在化して、年後半のリセッション（景気後退）局面入りが避けられない状況下で、金融緩和への政策転換も機敏には出来ない前提で、株式市場の楽観シナリオが修正され、年後半にかけてそれなりの株価調整に向かう可能性を見ておく必要があるでしょう。

中国がようやくポストコロナでの需要リバウンド期待を高める一方で、ロシア・ウクライナ情勢は膠着が続いており、それが米中対立をより先鋭化させ、世界経済全体の不安要因となっています。インフレ・実体景気・金融政策・信用収縮・それに地政学リスクが複合的要因となって絡み合う混沌の状況下で、足元の市場動向は見通しにくいですが、長期投資家にとっては社会構造が新たなパラダイムを迎え、改めて視線を足元のマーケットではなくこの先の経済活動に向ける時です。超金融緩和時代が終わり、否応なくビジネスの選別が先鋭化します。即ち長期的に事業成長力を保持している企業が勝ち残り、成長ストーリーが描けず市場から評価されない企業は淘汰されて行く。とりわけこれからのインフレ前提社会では、インフレ克服力がある強いビジネスを有する企業と、普通以下の企業の優勝劣敗が詳らかになる。そこへの峻別能力があるアクティブ運用が成果を挙げやすい環境の到来でもあり、改めて長期的成長への目線を確認しながら、悠然と長期投資を続けてまいりましょう。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、中国でサービス業の景況感を示す指数が予想以上に上昇して先行きに対する明るい見方が広がったものの、米国で製造業と非製造業の景況感を示す指数がともに予想以上に低下して、景気減速懸念が強まったことから方向感のない動きとなりました。

中盤には、米国の生産者物価指数が前月比で予想外に低下したことをきっかけに、物価上昇圧力が和らぐとの期待が高まったほか、米国で小売売上高がガソリンを除くと前月比で予想ほどには低下しなかったことを受けて景気の先行きに対する懸念が後退して上昇しました。

終盤にかけては、米国で製造業の景況感を示す指数が予想外に活動拡大を示したことや中国で1-3月期の国内総生産（GDP）の伸びが予想を上回ったことを受けて景気の先行きに対する明るい見方が広がって堅調に推移しました。

終盤には米国で地方銀行を巡る懸念が再び高まったことを受けて下落する局面はあったものの、その後は落ち着きを取り戻して反発し、月末には日本で金融緩和の長期化観測が高まったことを背景に、米国や欧州でも国債の金利が低下したことを受けて一段と上昇しました。

4 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル	76.78	+1.47%
NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス	1999.1	+0.65%

米国では物価上昇が落ち着く兆候が見えていて利上げの停止が意識されていますが、ユーロ圏では依然として物価上昇への警戒が根強いほか米国と比べてこれまでの利上げ幅が小さいことから利上げが続くとの見方が強まっています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、ISM 製造業景況指数と非製造業景況指数がともに予想以上に低下したほか、労働省の調査で求人件数の減少が示されたことを受けて景気減速懸念が高まったものの、同時に金融引き締め観測が後退したことから方向感のない展開となりました。中盤にかけては、雇用統計が堅調な結果となったことを受けて先行きに対する懸念が後退した一方で金融引き締め観測が強まったことから方向感のない展開が継続しました。

中盤には、生産者物価指数が前月比で予想外に低下したことをきっかけに物価上昇圧力が和らぐとの期待が高まったほか、小売売上高がガソリンを除くと前月比で予想ほどには低下しなかったことから景気の先行きに対する懸念が後退して上昇しました。

終盤にかけては、ニューヨーク連銀が発表した製造業の景況指数が予想外に活動拡大を示したことを受けて景気の先行きに対する明るい見方が広がって上昇しましたが、終盤には3月に経営不安が高まっていたファースト・リパブリック・バンクが1-3月期の決算発表で預金が想定以上に流出していたことを明らかにしたことをきっかけに、地方銀行を巡る懸念が高まり下落しました。しかし、その後は落ち着きを取り戻したほか、大手テクノロジー企業などが堅調な1-3月期の決算を発表したことを受けて先行きへの明るい見方が広がったことを受けて反発しました。

4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (米ドル)	34098.16	+2.48%
S&P500 (米ドル)	4169.48	+1.46%
ナスダック総合指数 (米ドル)	12226.58	+0.04%

地区連銀経済報告（ページブック）では、全体的な経済活動はここ数週間にほとんど変わらなかったとされたものの、複数の地区で銀行が不確実性の高まりと流動性への懸念を背景に融資の基準を厳格化したことが報告されています。

欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、中国で景気の先行きに対する明るい見方が広がった一方、米国で景気減速懸念が広がったことを受けて方向感のない展開となったものの、その後はドイツの製造業受注や鋳工業生産が予想を上回る伸びとなったことを受けて景気後退懸念が和らいで上昇しました。

中盤は、米国で景気の先行きに対する懸念が後退するなかで、ユーロ圏の小売売上高が前年比で予想ほどには落ち込んでいないことが確認されたほか、主要な貿易相手国の一つである中国の貿易統計で前年比の輸出と輸入の伸びがともに予想を上回ったことを受けて景気後退懸念が一段と和らいで上昇基調が継続しました。

終盤にかけては、米国で景気の先行きに対する明るい見方が広がるなかで、中国の1-3月期の国内総生産（GDP）や3月の小売売上高の伸びが予想を上回り、中国の経済活動活発化への期待が高まったほか、ユーロ圏の景況感を示す指数が製造業では低下したもののサービス業では上昇したことから、景気の先行きに対する明るい見方が広がって堅調に推移しました。

終盤には、米国で地方銀行を巡る懸念が広がったことをきっかけに先行きに対する不透明感が広がって下落する局面はあったものの、その後は英金融大手パークレイズが良好な決算を発表したことなどを背景に先行きに対する明るい見方が維持されて底堅く推移しました。

4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数 (ユーロ)	15922.38	+1.88%
仏 CAC 指数 (ユーロ)	7491.50	+2.31%
英 FT100 指数 (英ポンド)	7870.57	+3.13%
スイス SMI 指数 (スイスフラン)	11437.14	+2.98%
MSCI Europe 指数 (ユーロ)	156.86	+1.97%

英国の小売売上高は1月と2月には前月比で上昇していたものの、3月はイングランド地方などで1981年以来となる雨量となり、衣料品店などから客足が遠ざかったこともあって、前月比で市場の予想以上に下落しました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されています。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

4 月度の市場動向について

販売用資料

2023.5.8

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、日本銀行が発表した企業短期経済観測調査（短観）で大企業製造業の業況判断指数が予想以上に低下したものの、大企業非製造業の業況判断指数は上昇が続いていることが確認されたほか、中国でサービス業の景況感を示す指数が予想以上に改善したことを受けて先行きに対する明るい見方が広がって上昇しました。しかし、その後は米国で製造業と非製造業の景況感を示す指数がともに予想以上に低下して先行きに対する懸念が広がるとともに、為替市場でドルが下落して円高となったことを受けて下落しました。

中盤にかけては、新たに就任した植田日本銀行総裁が会見で、現在の大規模な金融緩和を続けるのが適当と述べたことを受けて安心感が広がったほか、著名投資家のウォーレン・バフェット氏が日本株式への追加投資を検討したいと発言したことをきっかけに日本株の評価を見直す機運が一部で高まって上昇し、その後も世界的に景気の先行きに対する明るい見方が広がってリスク選好が強まるなかで上昇基調が続きました。

終盤にかけては、米国や欧州で景気の先行きに対する明るい見方が広がるとともに為替市場で円安基調となったほか、中国で1-3月期の国内総生産（GDP）の伸びが予想を上回ったことを背景に先行きへの明るい見方が維持されて堅調に推移しました。終盤には米国で地方銀行を巡る懸念が高まったことをきっかけに先行きに対する不透明感が広がり下落する局面はあったものの、すぐに落ち着きを取り戻して反発し、月末に開催された日本銀行の金融政策決定会合で金融政策の現状維持が決定されたことを受けて安心感が広がり、一段と上昇しました。

4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	28856.44	+2.91%
TOPIX[東証株価指数]	2057.48	+2.69%
MSCI Japan 指数（円）	1252.38	+2.68%

政府が電気・ガス料金の抑制策を実施したことなどを受けてエネルギー価格が下落したものの、食料品価格の伸びが拡大したことなどを受けて、3月の全国消費者物価指数は前年同月比で+3.1%と高い水準で推移しています。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、オーストラリアやシンガポールが上昇した一方で、香港が下落しました。

序盤、中国でサービス業の景況感を示す指数が予想以上に上昇して先行きに対する明るい見方が広がったほか、石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の主要産油国で構成される OPEC プラスが予想外に追加減産を行うと発表して原油価格が上昇したことを受けてエネルギー関連の株式を中心に上昇しました。しかし、その後は米国で製造業と非製造業の景況感を示す指数がともに予想以上に低下して先行きに対する懸念が広がったことを受けて反落しました。

中盤にかけては、米国の雇用統計が堅調な結果となったことを受けて米国の景気減速懸念が後退して上昇し、その後は中国の貿易収支で前年比の輸出と輸入の伸びがともに予想を上回ったことを受けて先行きへの明るい見方が広がって上昇基調が継続しました。

終盤にかけては、米国の小売売上高が底堅い内容となったほか、中国で1-3月期の国内総生産（GDP）の伸びが予想を上回ったことを受けて先行きへの明るい見方が維持されて一段と上昇する局面はあったものの、その後は米国や欧州で景気の先行きに対する明るい見方が広がるなかで金融引き締め観測が強まったことを背景に下落しました。

終盤には米国で地方銀行を巡る懸念が広がったことをきっかけに、先行きに対する不透明感が広がるなかで下落する局面はあったものの、その後は落ち着きを取り戻して底堅く推移しました。

4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1322.78	+0.00%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	7309.152	+1.83%
香港ハンセン指数（香港ドル）	19894.57	-2.48%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3270.51	+0.36%

オーストラリアの1-3月期の消費者物価指数は、前期比と前年比の上昇率がともに前回から縮小し、前年比の上昇率は1990年以来の高水準となった10-12月の+7.8%から縮小したものの、+7.0%と引き続き高水準で推移しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

新興国株式

新興国の株式市場は、台湾が下落し、中国、インド、韓国、ブラジルなどが上昇しました。

序盤、中国でサービス業の景況感を示す指数が予想以上に上昇して先行きに対する明るい見方が広がり中国が上昇したほか、予想外に政策金利の引き上げが行われなかったインドが堅調に推移したものの、米国で景気減速懸念が広がったことを受けて全体では軟調に推移しました。

中盤にかけては、米国の雇用統計が堅調な結果となったことを受けて米国の景気減速懸念が後退して上昇し、その後は米国で物価上昇圧力が和らぐとの期待が高まるなかで、中国の貿易収支で前年比の輸出と輸入の伸びがともに予想を上回って先行きに対する明るい見方が広がったことを受けて上昇しました。

終盤にかけては、米国の小売売上高が底堅い内容となり米国の個人消費の先行きに対する楽観的な見方が広がったほか、中国で1-3月期の国内総生産（GDP）や小売売上高の前年比の伸びが予想を上回ったことを受けて景気の先行きに対する明るい見方が一段と強まって上昇する局面はあったものの、その後は半導体市況の先行きに対する懸念が一段と強まったほか、米国や欧州で景気の先行きに対する明るい見方が広がるなかで金融引き締め観測が強まったことを受けて下落しました。

4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	977.05	-1.34%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルリアル）	104431.63	+2.50%
中国上海総合指数（中国元）	3323.275	+1.54%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2501.53	+1.00%
台湾加権指数（台湾ドル）	15579.18	-1.82%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	61112.44	+3.60%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	78218.37	+2.78%

中国の1-3月期のGDPは、新型コロナウイルス関連の規制が解除されたことを受けて経済の再開が予想以上に進んだことにより、前年比で+4.5%と市場の予想を上回り、中国政府の今年の目標である5%に近い伸びとなりました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

世界の債券市場についての概況

債券市場は、方向感のない展開のなかで結果的には小幅な変動となりました。そのなかで、米国債は金融引き締めへ観測が後退したことを受けて堅調に推移し、ユーロ圏の国債は政策金利の引き上げ観測が維持されたことを受けて軟調に推移しました。日本国債は序盤に下落したもののその後は底堅く推移し、終盤に上昇しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤、ISM 製造業景況指数と非製造業景況指数がともに予想以上に低下したほか、労働省の調査で求人件数の減少が示されたことを受けて金融引き締め観測が後退して上昇しました。その後は雇用統計が堅調な結果となったことを受けて金融引き締め観測が高まって下落しました。

中盤にかけては、消費者物価指数の前月比の伸びが縮小していることが確認されたほか、生産者物価指数が前月比で予想外に低下したことを受けて物価上昇圧力が和らぐとの見方が強まって堅調に推移しましたが、その後は小売売上高が底堅い内容となり、景気の先行きに対する明るい見方が広がるとともに金融引き締め観測が高まったことを受けて下落基調となりました。

終盤にかけては、ニューヨーク連銀が発表した製造業景況指数が予想外に活動拡大を示したことを受けて一段と金融引き締め観測が強まって軟調に推移しました。終盤には経営不安が高まっていたファースト・リパブリック・バンクが 1-3 月期の決算発表で預金が想定以上に流出していたことを明らかにしたことをきっかけに、地方銀行を巡る懸念が高まり安全資産としての需要が高まって上昇する局面はあったものの、その後は落ち着きを取り戻して下落しました。しかし、月末には日本で金融緩和の長期化観測が強まったことを背景に上昇しました。

4 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	3.422%付近	-0.046%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、米国で景気減速懸念が高まったことを受けて米国の債券市場が上昇したことを背景に上昇したものの、中盤にかけては複数の欧州中央銀行（ECB）理事会メンバーが政策金利の引き上げを続ける必要があるとの見解を示したことを受けて下落しました。中盤から終盤にかけては、欧州や米国で景気の先行きに対する明るい見方が広がるなかで政策金利の引き上げ観測が維持されて下落基調となりました。終盤には米国で地方銀行を巡る懸念が高まったことを受けて安全資産としての需要が高まって米国債が上昇するなかで、ユーロ圏の国債も上昇しましたが、その後は落ち着きを取り戻して下落しました。しかし、月末には日本で金融緩和の長期化観測が強まったことを背景に上昇しました。

4 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	2.313%付近	+0.021%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。ただし、日本銀行が公開市場操作による金利誘導の対象としている 10 年国債の金利は上昇しました。

序盤、日本銀行総裁の交代を控えて金融緩和策の修正が意識されて下落しましたが、その後は新たに就任した植田日本銀行総裁が会見で、現在の大規模な金融緩和を続けるのが適当と述べたことを受けて金融緩和の修正観測が後退して底堅く推移しました。月末には日本銀行が金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定するとともに、金融政策運営について 1 年から 1 年半程度の時間をかけて多角的にレビューを行うと発表したことを受けて金融緩和が長期間維持されるとの見方が強まって一段と上昇しました。

4 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.394%付近	+0.043%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

世界の為替市場についての概況

米国で金融引き締め観測が後退したことを受けてドルが力強さを欠く動きとなる一方で、ユーロ圏では景気後退懸念が後退するとともに、政策金利の引き上げ観測が維持されてユーロが上昇しました。円は金融緩和が長期間維持されるとの見方が強まったことを受けて下落しました。

ドル・円

円はドルに対して下落しました。

序盤、米国で景気減速懸念が広がるとともに金融引き締め観測が後退したことを受けてドルが軟調に推移し、ドルとの金利差拡大観測が後退した円が上昇したことから円高ドル安となりました。中盤にかけては、米国の雇用統計が底堅い結果となってドルが堅調に推移した一方で、新たに就任した植田日本銀行総裁が会見で、現在の大規模な金融緩和を続けるのが適当と述べたことを受けて円が下落し、円安ドル高となりました。

中盤には、米国で生産者物価指数が前月比で予想外に低下したことを受けてドルが下落して円高ドル安となる局面はあったものの、その後は米国で景気の先行きに対する明るい見方が広がったことからドルが堅調に推移する一方でドルやユーロとの金利差が拡大すると見方が強まった円が軟調に推移し、円安ドル高基調が継続しました。

月末には日本銀行が金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定するとともに、金融政策運営について1年から1年半程度の時間をかけて多角的にレビューを行うと発表したことを受けて金融緩和が長期間維持されるとの見方が強まって円が下落し、一段と円安ドル高が進行しました。

ユーロ・円

円はユーロに対して下落しました。

序盤、米国で景気減速懸念が広がったことを受けてドルが下落する一方でユーロと円がともに上昇して円は対ユーロで方向感のない動きとなりました。

中盤にかけては、複数の欧州中央銀行（ECB）理事会メンバーが政策金利の引き上げを続ける必要があるとの見解を示したことを受けてユーロが上昇する一方で、新たに就任した植田日本銀行総裁が会見で、現在の大規模な金融緩和を続けるのが適当と述べたことを受けて円が下落し、円安ユーロ高となりました。

中盤以降も複数の ECB 理事会メンバーが政策金利の引き上げを続ける必要があるとの見解を示してユーロが堅調に推移した一方で、ドルやユーロとの金利差が拡大すると見方が強まった円が軟調に推移し、円安ユーロ高基調が継続しました。

月末には日本銀行が金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定するとともに、金融政策運営について1年から1年半程度の時間をかけて多角的にレビューを行うと発表したことを受けて金融緩和が長期間維持されるとの見方が強まって円が下落し、一段と円安ユーロ高が進行しました。

4 月度の概況

	レート*	月間騰落率
ドル（円）	136.30	+2.59%（円安）
ユーロ（円）	150.07	+4.15%（円安）
ユーロ（ドル）	1.1019	+1.66%（ユーロ高）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

「セゾン資産形成の達人ファンド」
運用概況 (2023 年 4 月 28 日現在)

今月のマーケット

【株式市場】米国で先行きに対する明るい見方が維持されたほか、欧州や中国で先行きに対する悲観的な見方が後退して堅調な展開

米国では金融引き締めが続くなかで景気減速懸念や地方銀行を巡る懸念が高まる局面はあったものの 1-3 月期の企業業績が堅調であったことなどを背景に先行きへの明るい見方が維持されたほか、欧州や中国で景気の先行きに対する悲観的な見方が後退したことを受けて堅調に推移しました。

【為替市場】ユーロがドルに対して上昇。円は金融緩和の長期化観測が強まったことを受けて下落し、対ドル、対ユーロで円安

米国で物価の上昇が落ち着く兆候が見られて金融引き締め観測が後退するなかでドルがやや軟調に推移し、域内景気の先行きへの悲観的な見方が後退し金融引き締め観測が維持されたユーロが上昇しました。円は日本銀行が金融緩和策を長期間維持するとの見方が強まったことを受けて下落しました。

今月の投資スタンス

今月は、積み立てなどのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、バンガード米国オポチュニティファンド、FSSA アジア・フォーカス・ファンド、アライアンス・バーンスタイン・米国株式集中投資ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンド、フォントベル・ファンドーmtx サステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ、コムジエスト日本株式ファンド、スパークス・集

中投資・日本株ファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末から変わらず、月末時点で約 1.7%です。

ファンドマネジャーからの一言

株式の保有者は企業が事業活動などにより得た資金を、負債を支払った後で全て受け取ることができ、受け取ることができる金額が株式の価値を構成します。もちろん通貨の価値は時間の経過により変動するほか、事業活動にはリスクが伴い期待した通りに資金を得られるわけではないため、株式の価値は将来受け取ることが期待できる金額を物価の見通しやリスクの大きさを反映した割引率で、期間の長さに応じて割り引くことにより見積もられます。

ここで利用される割引率のうち、リスクの大きさに対応して上乘せされた部分は、株式投資によるリターンを成すものですが、市場で価値が過小評価されている銘柄を選別して投資することにより、市場で要求されている水準を上回るリターンを獲得することが期待できます。もちろん短い期間では株価は価値以外の要素に影響を受けやすく過小評価されたままの期間が長く続くことを想定しておくべきですが、時間の経過とともに株価は価値を反映していくことが期待できるため、価値に焦点を当てる一貫した姿勢で投資を継続することにより、資産を安定的に成長させることができると考えています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うとともに、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じた資産形成のお役に立てるよう努めてまいります。

マルチマネジャー運用部長 瀬下 哲雄

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2023年4月28日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

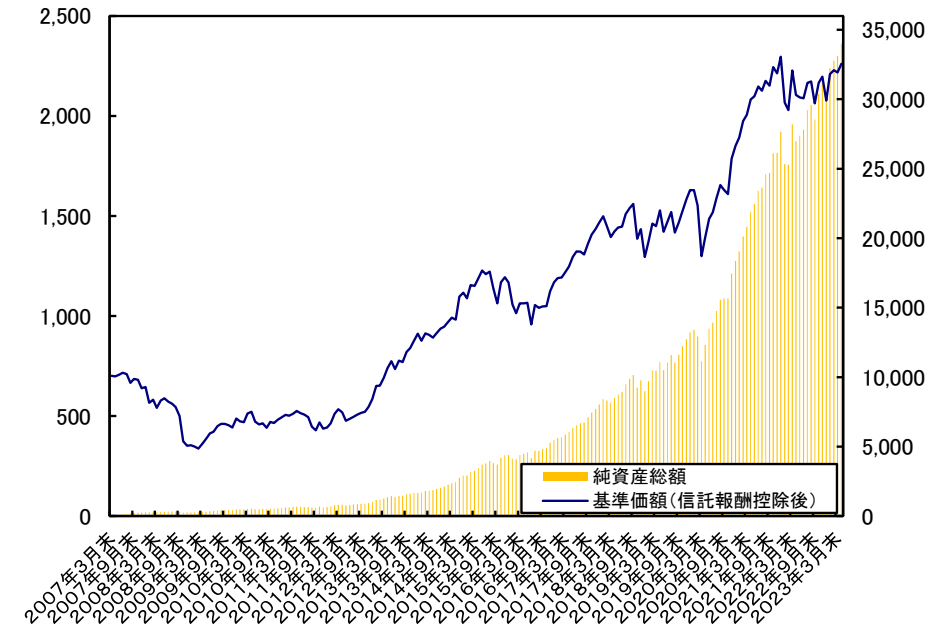
基準価額	32,555円
純資産総額	2,361.2億円
設定来騰落率	225.55%
過去1ヶ月間の騰落率	1.93%
過去6ヶ月間の騰落率	4.42%
過去1年間の騰落率	7.38%
過去3年間の騰落率	62.34%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2023年4月28日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	33,512	2021年11月17日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

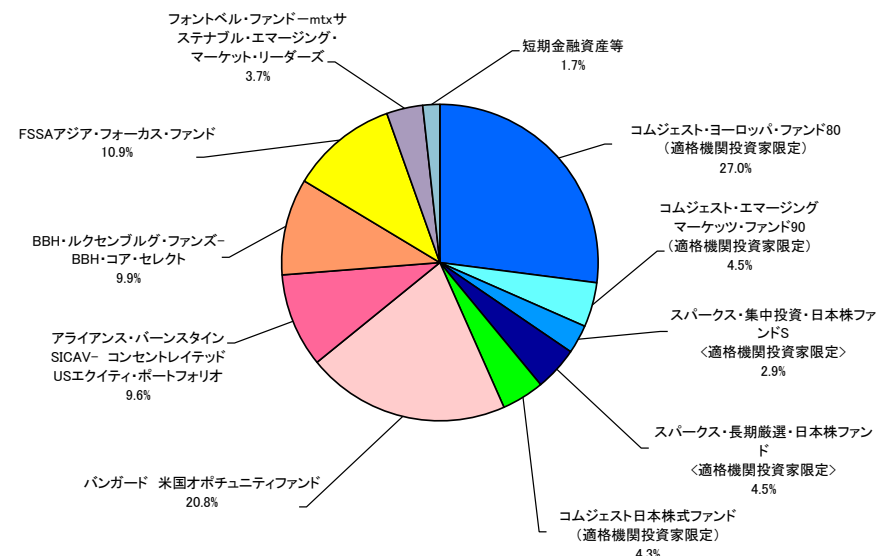
販売用資料
2023.5.8

Ⅱ：ファンド資産の状況（2023年4月28日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	27.0%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	4.5%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	2.9%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	4.5%
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	4.3%
バンガード 米国オポチュニティファンド	20.8%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	9.6%
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	9.9%
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	10.9%
フロントベル・ファンド - mtxsサステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ	3.7%
短期金融資産等	1.7%
合計	100.0%

資産配分状況(2023年4月28日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込 0.572%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約 1.41%程度です。

（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

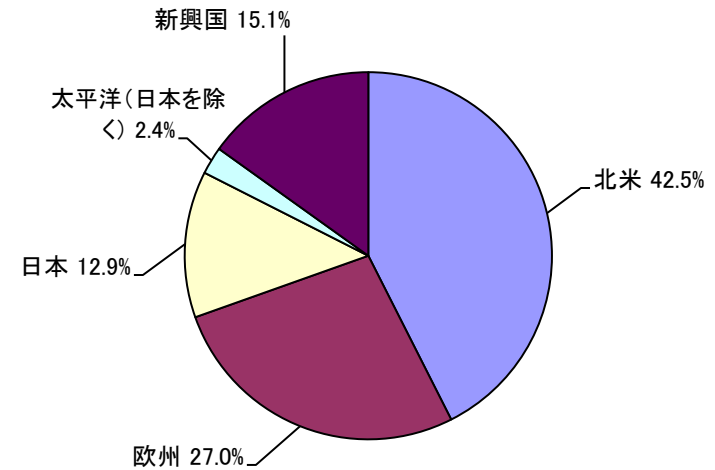
参考：国別投資比率、業種別投資比率（2023年3月31日現在）

セゾン資産形成の達人ファンドの国・地域別投資比率

国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
アメリカ	42.4%	60.6%	-18.2%
日本	12.9%	5.5%	7.4%
フランス	5.9%	3.2%	2.7%
中国	5.3%	3.6%	1.7%
オランダ	4.3%	1.2%	3.1%
アイルランド	4.0%	0.2%	3.8%
インド	3.7%	1.4%	2.3%
スイス	3.7%	2.5%	1.1%
デンマーク	3.0%	0.8%	2.2%
台湾	1.7%	1.7%	0.1%
韓国	1.5%	1.3%	0.2%
イギリス	1.3%	3.8%	-2.5%
スペイン	1.3%	0.7%	0.7%
ドイツ	1.3%	2.2%	-0.9%
インドネシア	1.1%	0.2%	0.9%
イタリア	1.0%	0.6%	0.4%
シンガポール	0.9%	0.4%	0.5%
ブラジル	0.8%	0.5%	0.3%
香港	0.7%	0.7%	0.0%
ポルトガル	0.7%	0.1%	0.6%
オーストラリア	0.7%	1.9%	-1.2%
スウェーデン	0.5%	0.9%	-0.4%
メキシコ	0.4%	0.3%	0.1%
アルゼンチン	0.2%	0.0%	0.2%
南アフリカ	0.2%	0.4%	-0.2%
ニュージーランド	0.2%	0.1%	0.1%
フィリピン	0.1%	0.1%	0.0%
ベトナム	0.1%	0.0%	0.1%
タイ	0.1%	0.2%	-0.2%



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

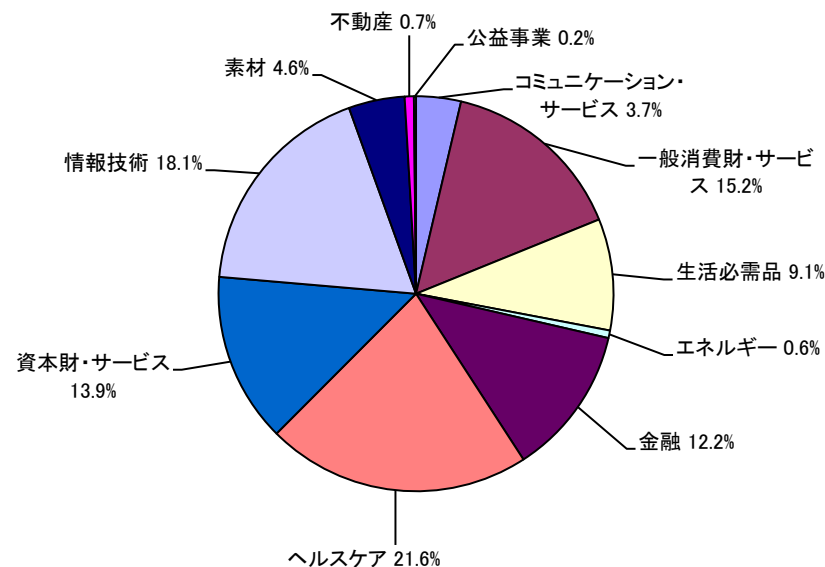
セゾン資産形成の達人ファンド
4 月度運用レポート

業種別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
コミュニケーション・サービス	3.7%	7.3%	-3.7%
一般消費財・サービス	15.2%	11.1%	4.1%
生活必需品	9.1%	7.5%	1.7%
エネルギー	0.6%	5.0%	-4.3%
金融	12.2%	13.9%	-1.7%
ヘルスケア	21.6%	12.3%	9.3%
資本財・サービス	13.9%	10.2%	3.7%
情報技術	18.1%	22.5%	-4.3%
素材	4.6%	4.9%	-0.3%
不動産	0.7%	2.4%	-1.7%
公益事業	0.2%	2.9%	-2.8%

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの業種は、世界産業分類基準（GICS）を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

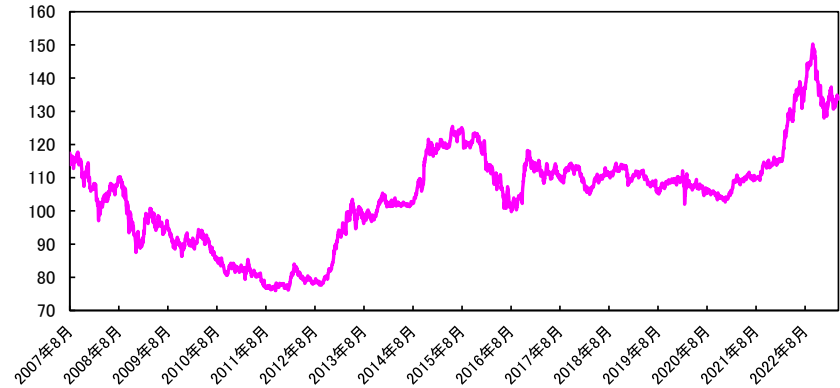
当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

Ⅲ：為替レートの推移

2007年8月15日から2023年4月28日までの為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年12月30日	116.49
2017年12月29日	113.00
2018年12月28日	111.00
2019年12月30日	109.56
2020年12月30日	103.50
2021年12月30日	115.02
2022年12月30日	132.70
2023年1月31日	130.47
2023年2月28日	136.33
2023年3月31日	133.53
2023年4月28日	134.13
変化率（組入来）	14.21%
変化率（4月度）	0.45%



円／ドル

※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 4月度運用レポート

 販売用資料
2023.5.8

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を100とした場合の2023年4月28日現在の値

コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	428.8
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	177.1
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	574.9
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	574.8
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	178.7
バンガード 米国オポチュニティファンド	566.0
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	250.2
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	187.1
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	146.9
フロントベル・ファンド -mtxサステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ	99.6

2023年3月31日の値を100とした場合の2023年4月28日現在の値（4月の動き）

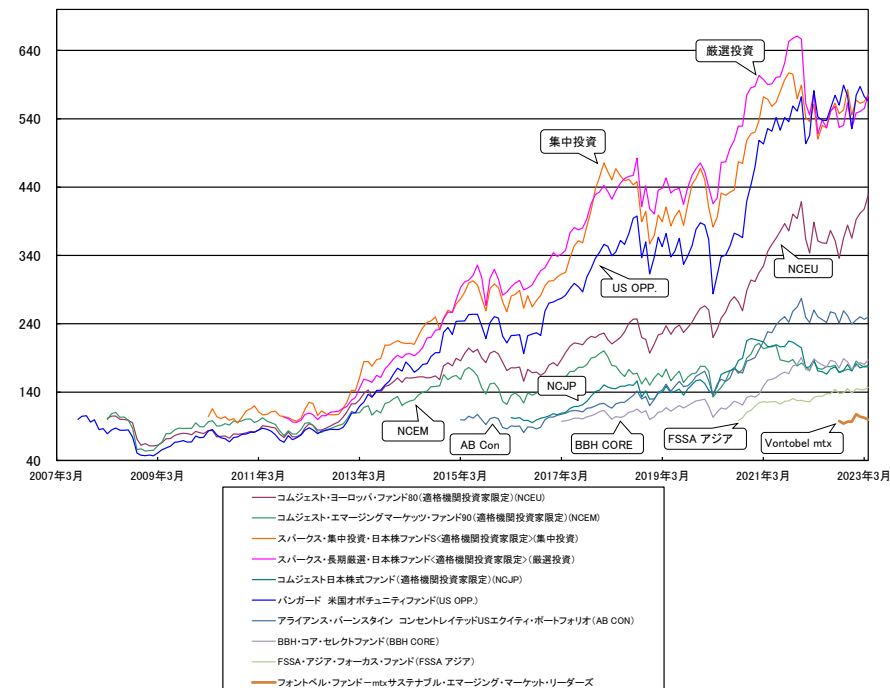
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	105.1
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	100.2
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	101.7
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	103.5
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	100.5
バンガード 米国オポチュニティファンド	98.9
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	101.5
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	103.6
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	102.4
フロントベル・ファンド -mtxサステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ	97.2

※指数は小数点以下第2位を四捨五入しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは2007年8月15日、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80（適格機関投資家限定）[2018年9月11日まではニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA（適格機関投資家限定）]は2008年3月12日、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90（適格機関投資家限定）[2018年9月11日まではニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA（適格機関投資家限定）]は2008年3月31日、スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>は2010年3月19日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は2011年9月13日、アライアンス・バーンスタインSICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオは2015年3月23日、コムジェスト日本株式ファンドは2016年3月14日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクトは2017年3月14日、FSSAアジア・フォーカス・ファンドは2020年9月15日、フロントベル・ファンド-mtxサステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズは2022年9月29日の値を100として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。[日付は全て当ファンドでの評価日付です]

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

4 月度の騰落率は、日経平均株価の+2.9%、東証株価指数 (TOPIX) の+2.7%に
対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは+3.0%でした。3 月末時点の当フ
ァンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記
の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 26 銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	93.2%
現金・その他	6.8%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	電気機器	27.57%
2	卸売業	10.84%
3	小売業	8.36%
4	保険業	8.32%
5	化学	7.37%

組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
セブン&アイ・ホールディングス	小売業
信越化学工業	化学
ロート製薬	医薬品
日立製作所	電気機器
ソニーグループ	電気機器
キーエンス	電気機器
東京エレクトロン	電気機器
三菱商事	卸売業
オリックス	その他金融業
東京海上ホールディングス	保険業

スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

4 月度の騰落率は+1.8%でした。3 月末時点の当ファンドのマザーファンドにお
ける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。
また、3 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーフ
ァンドの組入銘柄数は 33 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うフ
ァミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	93.6%
現金・その他	6.4%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	ガラス・土石製品	25.68%
2	機械	11.67%
3	化学	8.91%
4	小売業	7.71%
5	サービス業	7.31%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

銘柄名	業種
シップヘルスケアホールディングス	卸売業
東洋炭素	ガラス・土石製品
MARUWA	ガラス・土石製品
フジインコーポレーテッド	ガラス・土石製品
マックス	機械
山洋電気	電気機器
全国保証	その他金融業
ダイレクトマーケティングミックス	サービス業
トーセイ	不動産業
京成電鉄	陸運業

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

販売用資料
2023.5.8

コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）

4 月度の騰落率は、日経平均株価の+2.9%、東証株価指数（TOPIX）の+2.7%に対しコムジェスト日本株式ファンドは+0.8%でした。4 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、4 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 45 銘柄となっております。

（当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	95.3%
短期金融資産など	4.7%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄名	業種	国	比率
1	ソニーグループ	一般消費財・サービス	日本	3.3%
2	信越化学工業	素材	日本	3.3%
3	シスメックス	ヘルスケア	日本	3.2%
4	ファーストリテイリング	一般消費財・サービス	日本	3.2%
5	FOOD & LIFE COMPANIES	一般消費財・サービス	日本	3.1%
6	神戸物産	生活必需品	日本	3.1%
7	オリエンタルランド	一般消費財・サービス	日本	3.0%
8	ダイフク	資本財・サービス	日本	3.0%
9	日本空港ビルデング	資本財・サービス	日本	3.0%
10	オリックス	金融	日本	2.9%

バンガード 米国オポチュニティファンド （インスティテューショナルシェア・クラス）

4 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の+1.0%に対し、米国オポチュニティファンドは-1.6%でした。3 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 3 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、3 月末時点の組入銘柄数は 263 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄と投資比率（四半期ごとに更新／上位 10 銘柄の合計：23.2%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	4.1%
2	Tesla Inc.	一般消費財・サービス	3.1%
3	NEXTracker Inc.	資本財・サービス	2.9%
4	BioMarin Pharmaceutical Inc.	ヘルスケア	2.2%
5	Flex Ltd.	情報技術	2.1%
6	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	1.9%
7	Biogen Inc.	ヘルスケア	1.9%
8	Seagen Inc.	ヘルスケア	1.9%
9	AECOM	資本財・サービス	1.6%
10	Raymond James Financial Inc.	金融	1.5%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	28.6%
2	情報技術	19.6%
3	資本財・サービス	19.5%
4	一般消費財・サービス	12.5%
5	金融	10.7%
6	コミュニケーション・サービス	4.7%
7	エネルギー	2.4%
8	素材	1.6%
9	生活必需品	0.4%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

アライアンス・バーンスタイン SICAV- コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I)

4 月度の騰落率 (ドルベース) は S&P500 指数の+1.5%、ラッセル 1000 グロス指数の+0.9%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは-0.0%でした。3 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 20 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄 (上位 10 銘柄の合計: 59.08%)

銘柄名	業種	組入比率
1 Microsoft Corp.	情報技術	9.11%
2 Mastercard, Inc.	金融	9.03%
3 Amazon.com, Inc.	一般消費財・サービス	6.31%
4 Cooper Cos., Inc. (The)	ヘルスケア	6.13%
5 IQVIA Holdings, Inc.	ヘルスケア	5.30%
6 Abbott Laboratories	ヘルスケア	4.77%
7 CDW Corp./DE	情報技術	4.72%
8 Zoetis, Inc.	ヘルスケア	4.61%
9 Eaton Corp. PLC	資本財・サービス	4.56%
10 NIKE, Inc.	一般消費財・サービス	4.54%

業種別投資比率

業種	組入比率
1 ヘルスケア	24.16%
2 情報技術	22.30%
3 一般消費財・サービス	19.20%
4 金融	12.95%
5 資本財・サービス	11.19%
6 不動産	4.51%
7 生活必需品	4.09%
8 コミュニケーション・サービス	0.00%
9 素材	0.00%
10 エネルギー	0.00%
11 公益事業	0.00%

BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト (Iクラス)

4 月度の騰落率 (ドルベース) は S&P500 指数の+1.5%に対し、BBH・コア・セレクトは+2.7%でした。3 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 28 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	95.9%
現金等	4.1%

組入上位 10 銘柄 (上位 10 銘柄の合計: 46.5%)

銘柄名	業種	組入比率
1 Berkshire Hathaway Inc	金融	6.1%
2 Mastercard Inc	金融	5.4%
3 Alphabet Inc	コミュニケーション・サービス	5.4%
4 Linde PLC	素材	5.1%
5 Microsoft Corp	情報技術	4.7%
6 Arthur J Gallagher & Co	金融	4.3%
7 Waste Management Inc	資本財・サービス	4.0%
8 Alcon Inc	ヘルスケア	3.9%
9 Progressive Corp	金融	3.9%
10 Zoetis Inc	ヘルスケア	3.7%

業種別投資比率 (株式部分に対する比率)

業種	組入比率
1 金融	23.0%
2 情報技術	17.1%
3 ヘルスケア	14.1%
4 資本財・サービス	12.7%
5 生活必需品	10.0%
6 一般消費財・サービス	9.3%
7 素材	8.2%
8 コミュニケーション・サービス	5.6%
9 エネルギー	0.0%
10 不動産	0.0%
11 公益事業	0.0%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

販売用資料
2023.5.8

FSSA アジア・フォーカス・ファンド (クラスIII)

4 月度の騰落率（ドルベース）は MSCI アジア太平洋（日本を除く）インデックスの-1.8%に対し、FSSA アジア・フォーカス・ファンドは+1.6%でした。3 月末時点の組入上位 10 銘柄、および国別・業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 52 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	93.9%
現金・その他	6.1%

組入上位 10 銘柄

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	HDFC Bank	金融	インド	6.9%
2	Sony Corporation	一般消費財・サービス	日本	4.5%
3	ICICI Bank	金融	インド	4.1%
4	Colgate-Palmolive (India) Limited	生活必需品	インド	3.9%
5	CSL	ヘルスケア	オーストラリア	3.7%
6	Samsung Electronics Co Ltd Pfd NV	情報技術	韓国	3.6%
7	Singapore Telecommunications LTD	コミュニケーション・サービス	シンガポール	3.3%
8	Olympus Corp.	ヘルスケア	日本	3.2%
9	China Mengniu Dairy Co. Ltd.	生活必需品	中国	3.0%
10	Tencent Holdings Ltd.	コミュニケーション・サービス	中国	2.8%

国別投資比率と業種別投資比率

	国名	比率(%)		MSCI業種	比率(%)
1	インド	25.3%	1	金融	20.5%
2	中国	21.5%	2	一般消費財・サービス	17.3%
3	日本	11.3%	3	生活必需品	17.2%
4	インドネシア	8.3%	4	ヘルスケア	12.9%
5	シンガポール	6.9%	5	情報技術	12.5%
6	オーストラリア	5.8%	6	コミュニケーション・サービス	6.0%
7	韓国	4.8%	7	素材	4.2%
8	台湾	4.6%	8	資本財・サービス	3.2%
9	香港	1.9%	9	エネルギー	0.0%
10	その他	3.6%	10	不動産	0.0%
			11	公益事業	0.0%

フロントベル・ファンド-mtx サステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ (Gクラス)

4 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックスの-1.3%に対し、mtx サステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズは-3.1%でした。3 月末時点の組入上位 10 銘柄、および国別・業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 54 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	98.4%
現金・その他	1.6%

組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：37.7%）

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	Taiwan Semiconductor Sp Adr	情報技術	台湾	7.2%
2	Tencent Holdings Ltd	コミュニケーション・サービス	中国	4.8%
3	Alibaba Group Holding Ltd	一般消費財・サービス	中国	4.5%
4	Hdfc Bank Limited	金融	インド	3.7%
5	Kia Corp	一般消費財・サービス	韓国	3.6%
6	Mediatek Inc	情報技術	台湾	3.0%
7	Bb Seguridade Participacoes	金融	ブラジル	2.8%
8	Accton Technology Corp	情報技術	台湾	2.8%
9	Housing Development Finance	金融	インド	2.7%
10	Samsung Electronics Co Ltd	情報技術	韓国	2.6%

業種別投資比率

	国名	比率(%)		MSCI業種	比率(%)
1	中国	43.8%	1	金融	25.4%
2	台湾	18.3%	2	情報技術	23.6%
3	韓国	9.9%	3	一般消費財・サービス	17.4%
4	インド	7.3%	4	コミュニケーション・サービス	10.0%
5	ブラジル	5.1%	5	資本財・サービス	8.1%
6	インドネシア	3.7%	6	素材	4.5%
7	香港	3.2%	7	不動産	4.0%
8	シンガポール	2.5%	8	生活必需品	2.4%
9	南アフリカ	1.7%	9	エネルギー	2.1%
10	タイ	1.6%	10	ヘルスケア	0.9%
11	その他	2.7%	11	公益事業	0.0%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 (適格機関投資家限定)

4 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) *の+3.7%に対し、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 は+3.1%でした。4 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、4 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 38 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	99.0%
短期金融資産など	1.0%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	ノボ・ノルディスク	ヘルスケア	デンマーク	8.5%
2	ASMLホールディング	情報技術	オランダ	7.1%
3	エシロールルックスオティカ	ヘルスケア	フランス	5.9%
4	LVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン	一般消費財・サービス	フランス	5.6%
5	リンデ	素材	イギリス	4.4%
6	ストローマン・ホールディング	ヘルスケア	スイス	4.1%
7	アクセンチュア	情報技術	アイルランド	3.9%
8	ハイネケン	生活必需品	オランダ	3.6%
9	アルコン	ヘルスケア	スイス	3.5%
10	エクスペリアン	資本財・サービス	イギリス	2.9%

*MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス (ユーロ建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 (適格機関投資家限定)

4 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て換算) *の-0.9%に対し、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 は-0.3%でした。4 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、4 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 39 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	95.9%
短期金融資産など	4.1%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	フォメント・エコノミコ・メヒカノ	生活必需品	メキシコ	5.5%
2	台湾セミコンダクター (TSMC)	情報技術	台湾	5.1%
3	インナ・モンゴル・イーリー・インダストリアル・グループ (内蒙古伊利実業集団)	生活必需品	中国	4.9%
4	B Bセグリダーデ・パルティチパソエス	金融	ブラジル	4.7%
5	サムスン電子	情報技術	韓国	4.5%
6	ATAグループ	金融	香港	4.4%
7	ウェグ	資本財・サービス	ブラジル	4.3%
8	HDFC	金融	インド	4.1%
9	デルタ電子	情報技術	台湾	4.0%
10	メルカドリブレ	一般消費財・サービス	アルゼンチン	3.9%

*MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て) の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算してあります。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

■ファンドの目的

主として、投資信託証券（投資対象ファンド）を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

■ファンドの特色

① 株式に投資

投資対象ファンドを通じて主として、長期的に高いリターンが期待できる株式に投資を行います。

② 国際分散投資

複数のファンドへの投資を通じて、世界各国の株式に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの資産配分比率は、各地域の株式市場の規模などを勘案して長期的な視点で決定します。

③ アクティブファンドに投資

主として、個別の銘柄選択に特化して長期投資を行うアクティブファンドに投資を行います。

投資先ファンドの選定条件 → 企業分析をしっかりと行っていること → 長期的な視点で運用されていること → 費用が適正なこと

④ 原則として、為替ヘッジは行いません

※資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■投資対象ファンドについて

- ① バンガード 米国オポチュニティファンド
 ファンドの目的：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指すファンドです。
 運用方針／投資対象：ファンドは主に米国株式に投資し、アクティブ運用を行います。長期的な視点で調査を行い、企業のファンダメンタルズ・バリュエ（本来価値）に対して市場価格が魅力的な銘柄を選出します。時価総額に関する制約はありませんが、主に中小型株に投資します。
- ② アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ(*本レポートでは「米国株式集中投資ファンド」と記載する場合があります)
 ファンドの目的（基本方針）：投資元本の長期的成長を追求します。
 主な投資対象・制限：当ファンドは、運用会社が非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式およびワラント等その他の譲渡可能有価証券から構成される、アクティブ運用型の集中ポートフォリオに投資を行います。投資先となる企業は、その成長力、業務特性、収益成長、財務状況、および経験豊富な経営陣の評価に基づいて選定されます。
- ③ BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト
 ファンドの目的（基本方針）：投資元本の長期的成長および長期にわたる魅力的なリターンへの創出を目的とします。
 主な投資対象・制限：当ファンドの投資対象は、主に米国株式市場に上場された中・大型株式が中心となっています。BBH が定めた 6 つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割安と判断される約 25~30 銘柄のみを選択して集中投資を行います。
- ④ FSSA アジア・フォーカス・ファンド
 ファンドの目的（基本方針）：十分に分散されたポートフォリオを構築し、クオリティの高いと判断する銘柄への選別投資を通じて、長期的な受託資産の保全と成長を目指します。
 主な投資対象・制限：当ファンドの投資対象は、主にアジア太平洋地域で設立された、および、当該地域で主たる事業を営む上場企業で、十分な市場流動性を有する大型・中型の銘柄とします。適切な制限を設けることでポートフォリオにおける十分な分散を考慮しますが、参考ベンチマークを意識することなく運用チームが高いクオリティを有すると判断する確信度の高い企業のみを組み入れます。
- ⑤ フォントバル・ファンド-mtx サステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、主として新興国の株式に実質的に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
 主な投資対象・制限：主として新興国の企業の株式（預託証券を含む）の中で、持続的な成長が期待される銘柄に投資を行います。銘柄選定に際しては、投下資本利益率、業界内での競争優位性、株価の上昇余地、ESG 基準の 4 つの軸で評価を行います。
- ⑥ コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80（適格機関投資家限定）
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。
 主な投資対象・制限：「ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ⑦ コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90（適格機関投資家限定）
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。
 主な投資対象・制限：「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ⑧ スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、スパークス集中投資戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
 主な投資対象・制限：主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資を行います。なお、株式等に直接投資する場合があります。
 1. 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資は行いません。
- ⑨ スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
 主な投資対象・制限：わが国の株式を主要投資対象とします。 1. 株式への投資割合には制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資は行いません。
- ⑩ コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。
 主な投資対象・制限：「コムジェスト日本株式マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

販売用資料
2023.5.8

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

◆その他のご留意点

投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.572% (税抜 年 0.52%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.34% ± 0.2% 程度 (税込) となります。
- ※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

商号：セゾン投信株式会社 (設定・運用・販売を行います)
 金融商品取引業者：関東財務局長 (金商) 第 349 号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会
 お客さま窓口：03-3988-8668
 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。